

食料安全保障に求められる多様な視点

株式会社 野村総合研究所

社会システムコンサルティング部 シニアコンサルタント 宮澤 剛

これまで日本において食料安全保障というと「自国で十分な量の食料が確保可能かどうか」という観点から、基本的には「食料自給率」の動向に着目されてきたという経緯がある。現に主要先進国の中でも自給率が低い状況が続いてきていることから、本指標の向上に向けた取り組みを推進することは無難重要である。

他方、ここ数年間の外部環境として、新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵略、それらに伴う物価高騰が継続している。そのために、ロシアとウクライナからの食料輸入に依存するアフリカなどの低・中所得国の一部は輸入先の多角化等を迫られるなど、世界的なフードサプライチェーンの混乱が生じている。日本においても対岸の火事ではなく、物価高騰により特に相対的貧困層における食料へのアクセスに影響が生じてきた。

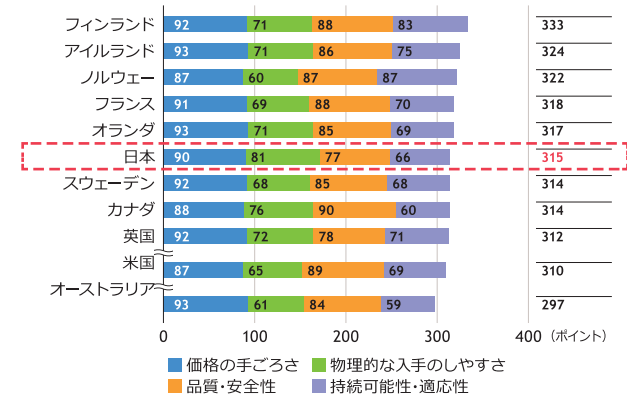
世は VUCA^{*1} ともいわれる時代でもある。日本は「食料自給率」のみで食料安全保障を語り続けるのではなく、食料へのアクセス、栄養・健康の維持・確保など多様な視点から食料安全保障のあり方を議論すべきなのではないか。

直近のウクライナ侵略等についていえば、日本においては特に物価高騰により低所得世帯における食料へのアクセスについてリスクが明確になったことから、国民の需要全体を満たす食料の確保に加えて、食料を各消費者へしっかりと供給していくといった視点も重要ではないか。例えば、エコノミストインパクト^{*2} が公表している食料安全保障に関する指標では「価格の手ごろさ」「物理的な入手のしやすさ」「品質・安全性」「持続可能性・適応性」の4項目を挙げている。調査対象の113カ国の中で日本は6位と上位ではあるが、他の上位国と比して「持続可能性・適応性」が相対的に弱いことがうかがえる(図表1)。

また、食料へのアクセスという観点では、ウクライナ侵略の開始された2月以降の物価上昇率を世帯所得別にみた場合、年収の低い層ほど体感的物価上昇率が大きい(図表2)。物価高騰は、食料やエネルギーなど生活必需品への支出割合が大きい低所得世帯に特に大きく影響しているといえる。

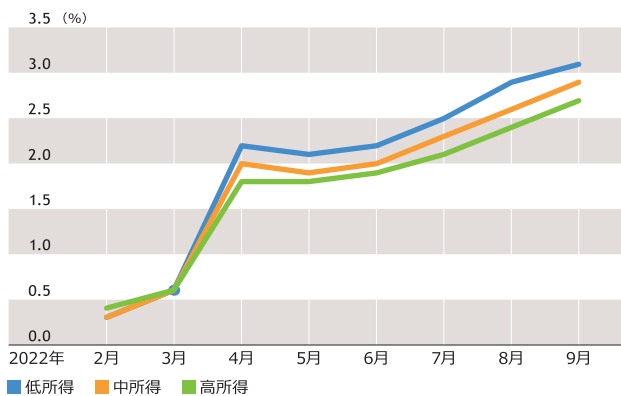
政府においては、農政の根幹である「食料・農業・農村基本法」について今日的な課題に対応するため、制定後約20年間で初めて見直しの検討を開始したところである。改めて現代の食料安全保障を考える上で、検討の前提となる視点の整理が進むことに期待したい。

図表1 複数の食料安全保障関係の指標にみる各国の位置づけ (ポイント)



注) 四捨五入の関係で積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しない
出所) Economist Impact 「Global Food Security Index2022」よりNRI 作成

図表2 所得階層別にみた物価上昇率の月次推移



注) 勤労者世帯年間収入五分位階級別中分類指数を基に作成。低所得世帯は年収下位20%、中所得世帯は年収上位40~60%、高所得世帯は年収上位20%
出所) 総務省「消費者物価指数」よりNRI 作成

*1 Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性) が飛躍的に高まった状況

*2 英誌「エコノミスト」傘下の調査機関